



令和5年度は、生活者・事業者支援に資するエネルギー価格・物価高騰対策を中心に編成されていきました。令和6年度においても、地域経済の動向、市民生活への影響などを注視して市民・事業者への支援を的確に実施。国の令和5年度補正予算及び令和6年度当初予算とで、切れ目なく事業を実施できる予算編成となっています。

歳入 地方財政対策に沿って、地方交付税と臨時財政対策債を合わせた実質的な地方交付税を見込み、不足する財源は、財政調整基金の取り崩しや減収補填債で対応。

歳出 エネルギー価格・物価高騰などを踏まえて、事業見直しやデジタル化による効率化を図り、義務的経費や一定額の普通建設事業費を確保し、総合計画に沿った政策を重点的に。

令和6年度一般会計・特別会計・公営企業会計の予算 【令和6年度の当初予算概要】

	R6年度当初	R5年度当初	差引増減	増減率
一般会計	1064億1500万円	1035億1500万円	29億円	2.8%
特別会計(8)	460億4366,3万円	469億6503万円	▲9億2136.7万円	▲2,0%
企業会計(5)	411億9916,3万円	424億7693万円	▲12億7776,7万円	▲3,0%
計	1936億5782,6万円	1929億5696万円	7億86,6万円	0,4%

歳入予算のポイント

- ① 市税 《284億3494,3万円》 (R5 287億6266.5万円) ▲1,1%増
 - 個人市民税：定額減税による減収や臨時措置の500円の加算の終了により減額
 - 個人市民税・・・98億2761,8万円 (R5 103億7826.5万円) ▲5,3%減
 - 法人市民税・・・22億2453,8万円 (R5 22億4224.2万円) ▲0,8%減
 - 固定資産税・・・131億9437,1万円 (R5 130億2605.4万円) 1,3%増
 - 都市計画税・・・11億8676,6万円 (R5 11億8451.0万円) 0,2%増
 - 軽自動車税・・・7億2704,5万円 (R5 7億1558.6万円) 1,6%増
 - 市たばこ税・・・11億7038,8万円 (R5 11億2221.3万円) 4,3%増
 - 入湯税・・・1億421,7万円 (R5 9379.5万円) 11,1%増
- ② 地方交付税 《284億3494.3万円》 (R5 214億6323.6万円) 3,2%増
 - 普通交付税：子ども子育て費の創設、給与改定により経費が必要額に算入等で増額
 - 内訳・普通交付税・・・199億7294.5万円 (R5 194億8323.6万円) 3,2%増
 - ・特別交付税・・・21億8000.0万円 (R5 19億8000.0万円) 10,1%増
- ③ 国庫支出金 《201億3193.7億円》 (R5 188億5286.7万円) 6,8%減
 - 児童手当国庫負担金：児童手当の制度改正に伴い国の負担金が増額
 - ・児童手当国庫負担金24億1618.3万円 (R5 20億107.9万円) 20,7%増
- ④ 繰入金 《41億7257.8万円》 (R5 36億17.9万円) 15,9%増
 - ・財政調整基金繰入：給与改定等に伴う人件費増、物価高騰への対応のため増額
 - 財政調整基金繰入金・・・22億5708.4万円 (R5 14億7316.3万円) 53,2%増
 - ・財政調整・減債基金残高(見込)R6年度末30億9788.6万円 R5末53億3737.9万円



